Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名：企業物価指数(2014年１月)　　発表日2014年2月13日(木)

～上昇率はピークアウトへ～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　エコノミスト　星野 卓也
ＴＥＬ：03-5221-4526

（単位：%）

		国内企業物価		最終消費財（国内品）		国内企業物価（連鎖指数）		輸出物価（円ベース）		輸入物価（円ベース）	
		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2013	1月	0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.5	0.2	▲ 0.6	4.5	8.9	5.4	10.7
	2月	0.5	▲ 0.1	0.4	▲ 0.5	0.4	▲ 0.4	3.4	10.5	4.2	13.0
	3月	0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 1.2	0.2	▲ 0.7	0.7	7.5	1.5	8.1
	4月	0.4	0.1	0.0	▲ 0.6	0.2	▲ 0.2	0.8	8.9	1.5	9.5
	5月	0.1	0.6	▲ 0.3	▲ 0.4	0.1	0.3	1.5	13.3	1.2	14.1
	6月	0.0	1.2	0.1	0.2	0.0	0.9	▲ 2.7	11.7	▲ 3.3	13.6
	7月	0.3	2.2	0.1	0.8	0.3	1.9	1.2	14.3	1.4	18.7
	8月	0.3	2.3	0.3	1.0	0.2	1.9	▲ 1.3	12.6	▲ 1.3	17.1
	9月	0.2	2.2	0.0	0.6	0.2	1.9	1.0	13.8	2.1	17.8
	10月	0.1	2.5	0.0	0.6	0.1	2.2	▲ 0.5	12.4	▲ 1.0	16.6
	11月	0.0	2.6	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	2.2	1.2	12.5	1.6	17.1
	12月	0.3	2.5	0.4	0.6	0.3	2.1	2.2	12.6	3.3	17.6
2014	1月	0.1	2.4	▲ 0.2	0.6	0.1	2.0	0.2	7.9	0.9	12.7

（出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○CGPI の上昇率は徐々にピークアウト

2014 年１月の国内企業物価指数は前年比＋2.4%となった（コンセンサス：同＋2.4%、レンジ：同＋2.2%～＋2.8%）。依然＋２%台半ばの高い伸びが続いているが、11 月にピーク（同＋2.6%）を迎えて以降は、徐々に伸び率が縮小している。

類別に見ると、上昇寄与が大きいものは「石油・石炭製品」（前年比寄与度：＋0.74%pt）や「電力・都市ガス・水道」（同：＋0.66%pt）、「化学製品」（同：＋0.24%pt）など、12 月に引き続きエネルギー価格に依存する品目である。もっとも、「石油・石炭製品」や「化学製品」においては、昨年に急上昇した裏の影響が出ることで伸び率が徐々に縮小しており、これが企業物価全体の伸び率低下に繋がっている。「電力・都市ガス・水道」に関しても、年度明けの４月以降にこうした影響が強まるため、伸び率は縮小していくことが予想される。一方で、「鉄鋼」（同：＋0.32%pt）は前年比伸び率が高まる方向にある。住宅投資の好調や自動車需要の拡大に伴う需給改善が、企業の価格転嫁を促しているのだろう。また、「機械類[1]」の低下幅も着実に縮小している（１月：同▲0.26%pt）。

なお、前月比では＋0.1%と小幅上昇となった。昨年末にかけての円安進展を主因に石油・石炭製品が前月比プラスとなる一方で、12 月に大きく上昇した鶏卵や豚肉など「農林水産物」が前月比マイナスに転じたため、全体では小幅上昇にとどまっている。

○最終財の上昇幅が大きい。価格転嫁が進みやすい環境に

需要段階別指数（国内品＋輸入品）をみると、素原材料（前年比＋12.3%）、中間財（同＋5.0%）、最終財（同＋2.1%）となった。最終財は、国内品のみでもプラス圏（１月：＋0.3%、12 月：同＋0.1%、11

[1] はん用機器、業務用機器、電子部品・デバイス、電気機器、情報通信機器、輸送用機器の合計。

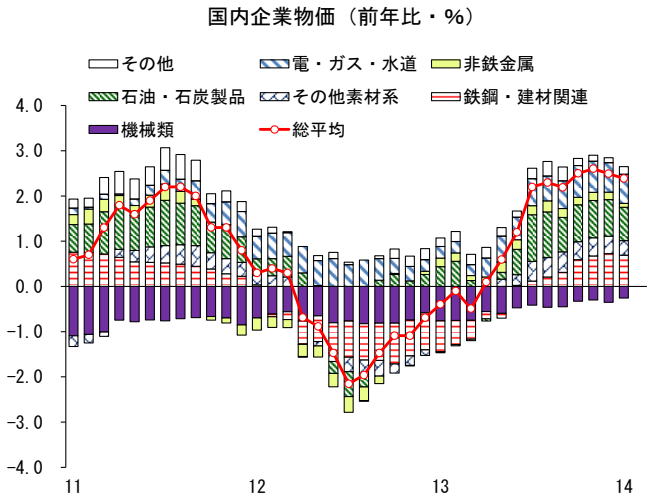
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

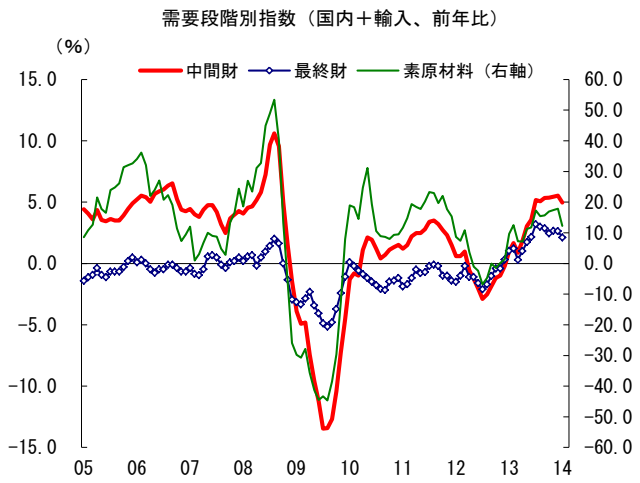
月：同＋0.4%）での推移となっている。2000 年代半ばの景気回復局面と比べても最終財の伸び率が高いのが今次局面の特徴だ。内需の好調によって、価格転嫁が進みやすくなっていると考えられる。

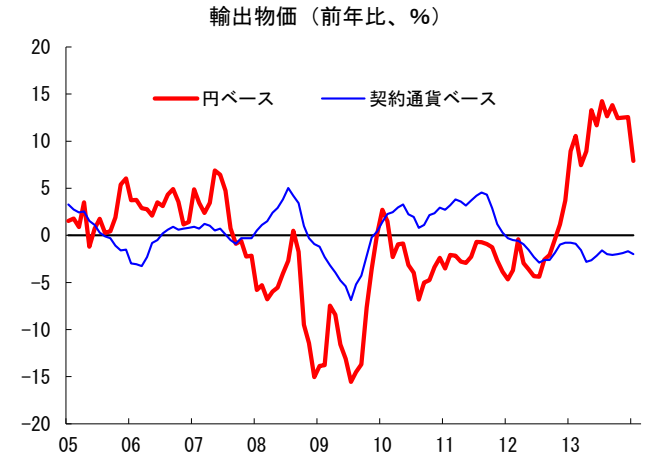
また、円ベースの輸出物価（前年比＋7.9%）、輸入物価（同＋12.7%）はともに円安の影響から高い伸びを続けている。輸出の円安数量効果をみるうえで重要な契約ベース輸出物価は、前年比▲2.0%・前月比0.0%となった。円安進行は企業の外貨建て価格の引き下げを通じて輸出数量の増加を促すが、今次局面では契約輸出物価の低下幅が為替対比で限定的なものにとどまっている。しかしながら、企業の価格改定には１年前後のスパンを要する場合が多く、今後も企業が輸出価格を引き下げる動きは暫く続くことが予想される。これは先行きの輸出増加を支援する材料だ。円安による輸出数量効果はまだ途上にある。

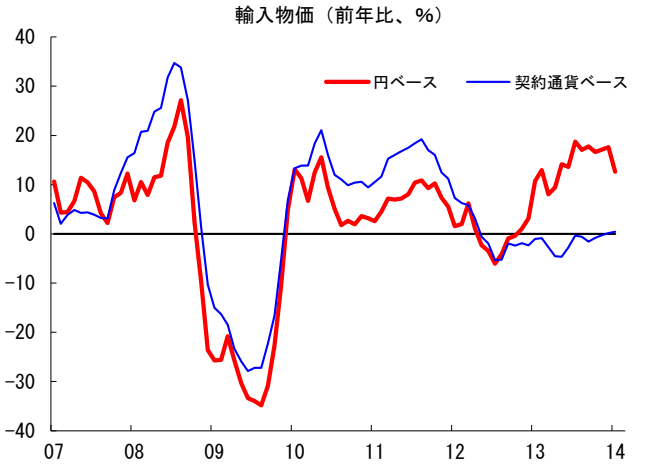
○CGPI の伸び率は縮小傾向継続の公算大

今後に関しても、前年の急上昇の裏が出ることで、エネルギー関連（石油・石炭製品や化学製品）の前年比伸び幅が縮小することになりそうだ。「電力・都市ガス・水道」も年度明けには前年比伸び率の低下が予想されることから、国内企業物価の伸び率は縮小傾向で推移する可能性が高いとみている（2014 年４月の消費税率引き上げの要因を除いた場合）。もっとも、需給改善によって機械関連の低下幅が縮小しているほか、日米金融政策の方向性の差異を背景に為替の円安傾向が続く蓋然性が高いことを踏まえれば、企業物価の上昇傾向自体は続くことが見込まれよう。









（出所）日本銀行「企業物価指数」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。